

2003年11月アルゼンチンの経済情勢

2003年12月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概況

アルゼンチン経済は、主力輸出商品である大豆、原油等の国際市況の高さにも支えられ、回復傾向が続いている。

このような中、11月には欧州企業、民族系企業等による大型投資の発表の動きも見られた。一方、対民間債務の再編交渉に関しては、解決に向けての目立った動きは見られなかった。

2. 経済の主な動き

(1) IMF ミッションの訪亜

6日、IMF ミッションが訪亜し、9月に合意した中期プログラムに基づく第1回レビューを実施した。12月の理事会で一次財政黒字の目標達成等が承認される見通しである。

(2) 対外民間債務の再編交渉

12日、ニールセン金融長官は、亜債権者協会に所属する約150人の国内債権者との会合に出席した。出席した債権者からは政府の提示した債務再編案に対し厳しい批判が相次ぎ、会合は罵声が飛び交う中で終了した。

一方、米の債権者の一部からは、元本削減率を35%に留め、デフォルト宣言以降の未払い金利を支払う等の亜政府の債務再編案よりも条件の良い対案を亜政府に対し提示しようとする動きも出てきている。

(3) 給与・年金の引き上げ

11日、ラバーニャ経済相、トマダ労働相及びフェルナンデス首相は、消費刺激策として、給与及び年金を引き上げる一連の措置を発表した。

(イ) 月額最低給与額を300ペソから350ペソに引き上げる。

(ロ) 民間労働者に月額50ペソの一時手当金を支給させる。

(ハ) 年金の月額最低支給額を220ペソから240ペソに引き上げる。

(ニ) 公務員の期末手当支払や年金支給を前倒しして行う。

なお、年金の最低支給額の引き上げは約200万人の年金生活者に恩恵を与える一方、年間503億ペソの追加的財政支出が必要となる。

(4) 郵便事業のコンセッション契約の破棄

19日、公共事業省は、SOCMA社との間の郵便事業のコンセッション契約を破棄する旨の政令を公布し、180日間の間、郵便局を暫定的に政府の管理下に置き、その後再び国際入札にかける旨を発表した。同社は、政府の許可無しに国際郵便料金の値上げを行い、その後も値下げの勧告に従わず、また、郵便局の施設使用料を4年間滞納していた。

(5) 2004年度予算の成立

27日、上院において2004年度予算が可決、成立した。これによると、2004年の経済成長率は4%、インフレ率は10%、歳入額620億ペソ（14.7%増）、歳出額531億ドル（12.1%増）を見込み、一次黒字額はIMFとの合意通りGDPの2.4%（州政府分0.6%と合わせて3%）に相当する90億ペソとなっている。2004年度予算は、キルチネル大統領が重視する公共事業費及び社会保険、教育、労働、厚生等の社会事業費を充実させたものになっている。

また、首相による予算の振り替え権限が認められており、首相は、議会に相談することなく、予算を振り替えることができる他、予算を上回った歳入についても用途を決定できることとなった。

(6) 相次ぐ投資の発表

11月に入り、亜における大型投資が相次いで発表された。

(イ) テレフォニカ社

5日、西資本の通信会社アルゼンチン・テレフォニカ社は、今後4年間に亜の通信事業に7億ドルを投資する計画を発表した。

(ロ) テチン社

6日、民族系鉄鋼メーカーのテチン社は、亜北西部から中央へのガス・パイプラインの建設に7.5億ドルを投資する計画を発表した。

(ハ) レプソルYPF社

10日、西資本の石油会社レプソルYPF社は、2007年までに亜で56.2億ドルを投資する計画を発表した。

(ニ) ジュンボ社

17日、チリのスーパーマーケット・チェーンのジュンボ社は、蘭のロイヤル・アホルド社の所有するスーパーマーケット・チェーンのディスコを買収することで合意した旨発表した。今後、独占禁止法との関係で企業競争保護委員会による審査を必要としている。

(7) 大豆の生産拡大

14日、農牧庁は、今年度の大豆の作付け面積は前年度比9.1%増の137.5万ヘクタールとレコードを更に更新する見込みである旨発表した。大豆の国際市況が高いこと及び一部地域で雨量不足のためにとうもろこしやひまわりの栽培予定を大豆に切り替えた影響による。

3. 経済指標の動向

(1) 金融

中銀による積極的なドル買いにより、11月末の為替は前月末に比べ10センターボのペソ安となった。一方、証券市場への投資は活発で、メルバル指数は急上昇している。

(2) 税収

11月の税収は対前年比で27.3%増となった。好調な穀物輸出を背景とした輸出課徴金の増収や、国内消費の回復による所得税や付加価値税の増収が見られる。

(3) 産業動向

(イ) 小売(10月)

スーパーマーケットの売上高は対前年同期比7.1%の増加、ショッピングセンター売上高は同30.8%の増加となった。売上高変動要因の数量についても、対前年比でスーパーマーケットは4ヶ月連続、ショッピングセンターは11ヶ月連続で増加しており、消費の回復傾向が見られる。

(ロ) 建設活動指数(10月)

建設活動指数は、対前月比で5.4%、対前年同月比では44.9%の増加となり、回復傾向が続いている。

(ハ) 工業生産指数(10月)

工業生産指数(EMI)は、対前月比で2.6%、対前年同月比では16.0%の増加となり、回復傾向が続いている。分野別に見ると、輸入代替が進んでいる繊維や、建設業の回復を背景としたセメントの生産が大きく増加している。

(4) 物価

消費者物価指数は、前月比0.2%の緩やかな上昇であった。その中で、10月同様、食料品や衣料品といった生活必需品の価格の上昇が目立った。

(5) 雇用(9月)

労働省発表のブエノスアイレス圏、コルドバ圏、ロサリオ圏の雇用状況を見ると、雇用水準、月労働時間も三大圏全てで伸びており、雇用状況は改善してきている。

(6) 貿易収支(10月)

輸出は対前年比6%の増加であったのに対し、輸入は同64%と大幅な増加が続いており、輸入は顕著な回復傾向が見られる。このため、4ヶ月連続で貿易収支の黒字額が減少している。